

誠松園デイサービスセンター運営規程

通所介護及び第一号通所介護の運営規程

(事業の目的)

第 1 条 社会福祉法人浄興寺灯明会が実施する指定通所介護事業及び指定第一号通所介護事業(以下、通所介護事業という)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態又は要支援状態(以下、「要介護状態等」という。)となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第 2 条 本事業の運営の方針は、以下のとおりとする。

- ① 指定通所介護は、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- ② 事業者自らその提供する指定通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。
- ③ 指定通所介護の提供に当たっては、通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行う。
- ④ 指定通所介護の提供に当たる従業者は、指定通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧にを行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- ⑤ 指定通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。
- ⑥ 指定通所介護は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供する。特に、認知症の状態にある要介護者等に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整える。

2 事業実施に当たっては、市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努める。

(事業所の名称等)

第 3 条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

①名称 誠松園デイサービスセンター

②所在地 福岡県築上郡築上町安武 981 番地

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第 4 条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

①管理者 1 名(併設特別養護老人ホーム誠松園施設長兼務)

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。また他の従業者と協力して通所介護計画の作成等を行う。

②従業者

生活相談員 1 名以上

看護職員 1 名以上

機能訓練指導員 1 名以上

介護職員 2 名以上

従業者は、指定通所介護及び指定第一号通所介護の提供に当たる。

③その他

事務職員 (併設特別養護老人ホーム誠松園兼務)

調理職員 (併設特別養護老人ホーム誠松園兼務)

(営業日及び営業時間)

第 5 条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

ただし、災害、悪天候等止むを得ない事情が生じた場合は、利用者等に連絡の上変更することがある。

① 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし 1 月 1 日から 1 月 3 日までを除く

②営業時間 午前 8 時から午後 5 時までとする。

③サービス提供時間 午前 9 時 00 分から午後 3 時 30 分までとする。

(指定通所介護及び指定介護予防通所介護の利用定員)

第 6 条 指定通所介護及び第一号通所介護の利用定員は次のとおりとする。

1 単位 20 名

(指定通所介護の内容)

第 7 条 事業所が行う通所介護の内容は次のとおりとする。

1 通所介護計画の作成

2 生活指導

3 機能訓練

4 介護サービス

5 健康状態の確認

- 6 送迎
- 7 給食サービス
- 8 入浴サービス
- 9 介護に関する相談援助

2 事業所がサービスを提供するに当たっては以下のことを遵守するものとする。

- ① あらかじめ利用(申込)者又はその家族に、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得て、提供を開始する。
- ② 利用者の被保険者証により認定の有無や有効期間を確認する。また、認定審査会意見があるときには、それに配慮する。
- ③ 前項第 1 号の通所介護計画を作成し、計画に沿ったサービスを提供する。既に居宅サービス計画が作成されている利用者においては、その内容に沿った通所介護計画を作成する。

3 事業所は、正当な理由なくサービス提供を拒まない。

(指定通所介護及び指定第一号通所介護の内容及び利用料等)

第 8 条 指定通所介護を提供した場合の利用料の額は、別表のとおり厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定通所介護が法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額(1割2割、または3割)の支払いを受けるものとする。

利用料参考例(円)

別紙参照

2 介護保険制度に沿い、次の 2 つの項目を基本利用料の上に加算する。

入浴加算Ⅰ(介護のみ)

介護職員処遇改善加算Ⅰ

介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ

サービス提供体制加算Ⅱ

ベースアップ等支援加算

個別機能訓練加算Ⅰ イ(介護のみ)

運動機能向上加算 (第一号のみ)

ただし介護職員処遇改善加算Ⅰ 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ ベースアップ等支援加算の 3 つの加算については令和 6 年 6 月 1 日より介護職員等処遇改善加算Ⅱに統合するものとする。

3 食費は、500 円を徴収する。

4 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。

5 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をし

た上で、支払いに同意する旨の文書に署名を受けることとする。

(通常の事業の実施地域)

第 9 条 通常の事業の実施地域(送迎の実施地域)は、築上町・行橋市・みやこ町の区域とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第 10 条 利用者が事業所の提供するサービスを利用するに当たっての留意事項は次のとおりとする。

- (1)利用者又はその家族は、利用者の心身の状況等に変化が見られた場合は、速やかに事業所の従業者に連絡すること
- (2)事業所の設備・備品を利用する際には、事業所の従業者の指示に従うこと
- (3)他のサービス利用者の迷惑となる行動等を慎むこと

(衛生管理等)

第 11 条 事業者は、職員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行うものとする。

2 事業者は、事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めるものとする。

3 事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1)事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(感染対策委員会)の定期的な開催及びその結果について職員への周知
- (2)事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備
- (3)事業所において、職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練の定期的な実施

(非常災害対策)

第 12 条 事業所及びその従業者は、地震、火災等の非常災害に際して、利用者の安全確保を最優先とした避難、誘導等の措置を取るものとする。

- 2 事業所の従業者は、消火設備、救急品、避難器具等の備え付け及びその使用方法、並びに非常災害時の避難場所、避難経路に熟知しておくものとする。
- 3 事業所の従業者は、非常災害等を発見又は発生危険性を察知したときは、臨機の措置を取るとともに、所轄消防署に通報する等の適切な措置を講じるものとする。
- 4 防火管理者は、非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、当該計画に基づく防災訓練(消火、避難等)を年に 2 回以上行うこととする。

(業務継続計画の策定等)

第 13 条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第 14 条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるものとする。

(1)虐待の防止の為の指針を整備

(2)虐待防止に関する責任者の選定及び設置

(3)成年後見制度の利用支援

(4)苦情解決体制の整備

(5)職員に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(6)虐待防止のための対策を検討する委員会(虐待防止委員会)の定期的な開催及び委員会での検討結果について職員への周知徹底

(緊急時又は事故発生時の対応)

第 15 条 事業所及びその従業者は、サービスの提供中に利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたとき、又は事故が発生したときは、速やかに主治医に連絡し適切な措置を講ずるとともに、管理者の指示に従い市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に報告を行うものとする。

2 事業所は、事故の状況や事故に際して取った処置について記録するとともに、事故発生の原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じるものとする。

(居宅介護支援事業者との連携)

第 16 条 事業所は、事業の実施に際し、居宅介護支援事業者(必要と判断される場合は、主治医、保健医療・福祉サービス提供者を含む)と連携し、以下の場合には必要な情報を提供することとする。

1 利用者がサービス計画の変更を希望し、それが適切と判断される場合

2 次の理由により適切なサービス提供は困難と判断されるとき

① 第 6 条に定める利用定員を超える場合

② 第 9 条に定める通常の事業の実施地域外の利用者で送迎等に対応できない場合

③ 利用者が正当な理由がなく指定通所介護の利用に関する指示に従わないため、サービス提供ができない場合

④ その他正当な理由により受け入れられないと判断した場合

- 3 前項第2号(③)及び④の際に、利用者の要介護状態等の程度を悪化させたとき又は悪化させる恐れがあるとき、及び利用者に不正な受給があるとき等には、意見を付して当該市町村(一部事務組合及び広域連合を含む。以下、同じ。)に通知することとする。

(利益供与の禁止)

第17条 事業所及びその従業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者等に対し、利用者にサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(秘密保持)

第18条 事業所及びその従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持する旨に従業者との雇用契約の内容とする。

3 サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、利用者又はその家族の同意をあらかじめ文書で得ておくものとする。

(苦情処理)

第19条 利用者やその家族からの苦情等に迅速かつ適切に対応するために、事業所に苦情受付窓口を設置する。苦情が生じた場合は、直ちに相手方に連絡を取り、詳しい事情を把握するとともに、従業者で検討会議を行い、必ず具体的な対応を行う。また、苦情記録、その対応を台帳に保管し再発を防ぐ。詳細は別紙「利用者の苦情を処理するために講ずる処置の概要」による。

(その他運営に関する重要事項)

第20条 本事業の社会的使命を十分認識し、従業者の資質向上を図るため、研修等の機会を設けるとともに業務体制を整備する。

2 この規程の概要等、利用(申込)者のサービス選択に係る事項については、事業所内の見やすい場所に掲示する。

3 第7条第1項第1号の通所介護計画、及びサービス提供記録については、それらを当該利用者に交付する。

4 第7条第1項第1号の通所介護計画、及びサービス提供記録、第13条第2項に規定する事故発生時の記録、第14条第2項に規定する市町村への通知、並びに前条の苦情処理に関する記録については、整備の上、サービス提供に係る保険給付支払いの日から5年間保存する。

- 5 都道府県及び市町村、並びに国民健康保険団体連合会(以下、「都道府県等」という。)からの物件提出の求めや質問・照会等に対応し、その調査に協力するとともに、都道府県等からの指導・助言に従って必要な改善を行う。また、都道府県等から求められた場合には、その改善の内容を都道府県等に報告する。
- 6 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は誠松園デイサービスセンターで定める。

附則

この規定は、平成 25 年 8 月 1 日から施行する。

この規定は、令和元年 10 月 1 日から改定。施行する。

この規定は、令和 3 年 4 月 1 日から改定。施行する。

この規定は、令和 6 年 4 月 1 日から改定。施行する。

この規定は、令和 8 年 4 月 1 日から改定。施行する。